



2019年6月28日

各位

会社名 イオンディライト株式会社
代表者名 代表取締役社長 濱田 和成
兼社長執行役員
(コード番号 9787 東証第一部)
取締役兼常務執行役員
お問合せ先 グループ戦略・デジタル 四方 基之
ソリューション統括
(TEL. 03-6840-5712)

(訂正)「2018年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2017年7月5日に開示しました「2018年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



2018年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2017年7月5日

上場会社名 イオンディライト株式会社 上場取引所 東証市場第一部
 コード番号 9787 URL http://www.aeondelight.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 中山 一平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営管理統括 (氏名) 古川 幸生 TEL 06 (6260) 5632
 四半期報告書提出予定日 2017年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期第1四半期の連結業績（2017年3月1日～2017年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期第1四半期	75,064	△0.9	3,334	△8.8	3,367	△7.8	2,040	△16.2
2017年2月期第1四半期	75,762	8.7	3,654	23.4	3,652	22.2	2,434	71.8

(注) 包括利益 2018年2月期第1四半期 2,195百万円 (△11.7%) 2017年2月期第1四半期 2,485百万円 (70.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期第1四半期	38.83	38.73
2017年2月期第1四半期	46.33	46.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年2月期第1四半期	139,635	85,236	59.2
2017年2月期	137,870	84,604	59.4

(参考) 自己資本 2018年2月期第1四半期 82,641百万円 2017年2月期 81,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年2月期	—	28.00	—	27.00	55.00
2018年2月期	—	—	—	—	—
2018年2月期 (予想)	—	30.00	—	31.00	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年2月期の連結業績予想（2017年3月1日～2018年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	155,000	2.4	8,700	2.3	8,700	2.3	5,400	1.1	102.75
通期	305,000	3.5	18,000	4.3	18,000	3.6	10,700	4.5	203.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年2月期1Q	54,169,633株	2017年2月期	54,169,633株
② 期末自己株式数	2018年2月期1Q	1,591,810株	2017年2月期	1,615,195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年2月期1Q	52,563,622株	2017年2月期1Q	52,540,822株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2017年3月1日～2017年5月31日)、国内では、働き方改革の機運が高まる中、企業・団体において生産性向上を目的とした間接業務の効率化やコスト削減ニーズが益々顕著となってきました。さらに、グローバルに事業を展開する企業では、ファシリティの管理運営業務も含めた間接業務全般をアウトソーシングする動きが増えています。また、当社が事業を展開する中国・アセアン各国では、社会インフラの整備や都市化の進展から引き続き、ファシリティマネジメント市場が拡大しました。

こうした中、当社は「戦略的パートナーとしてファシリティの管理運営に関する最適なサービスを提供し顧客の成長に貢献すること」を提供価値とするIFM(インテグレートド・ファシリティマネジメント)の展開に取り組みました。4月にはIFMのアジア展開拠点として上海市に「永旺永楽(上海)企業管理有限公司」を開業し、日本発グローバルレベルのIFM企業への一歩を踏み出しました。

(顧客の拡大)

国内では、大型商業施設、ホテル、研究所、医療関連施設などへサービスの提供を開始しました。また、昨年より中国にて構築を進めてきた設備のオープンネットワーク化による省エネモデルの展開を進め、大型商業施設に導入しました。引き続き日本、中国の協働によるテクノロジーを活用した次世代施設管理モデルの構築を進め、国内外への展開を図っていきます。加えて、全国展開する小売店舗へのデジタルサイネージの設置に加え、外食チェーンの新店工事など、中小型施設へのサービス提供を拡大しました。

中国では、物流センターや金融機関、博物館などへサービスの提供を開始しました。湖北省武漢市では、大学や企業の拠点多くあり食堂運営へのニーズが高い地域特性を踏まえ、ケータリングサービスを提供する「武漢小竹酒店管理服务有限公司」を設立しました。

マレーシアでは商業施設の清掃や省エネ工事の受託に加え、設備管理や警備の受託拡大に取り組みました。ベトナムでは商業施設への省エネ工事提案を進めました。

なお、今後もマーケットの拡大が見込まれる中国・アセアン各国での成長を目指し、同エリアへ積極的に経営資源を振り向けてまいります。

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高750億64百万円(対前年同期比99.1%)、営業利益33億34百万円(同91.2%)、経常利益33億67百万円(同92.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益20億40百万円(同83.8%)となりました。

(2) 当第1四半期連結累計期間における主要事業の概況

	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
設備管理事業	13,165	17.5	103.5
警備事業	11,001	14.7	106.9
清掃事業	13,743	18.3	103.2
建設施工事業	11,724	15.6	86.7
資材関連事業	12,638	16.8	96.9
自動販売機事業	8,017	10.7	102.6
サポート事業	4,773	6.4	94.3
合計	75,064	100.0	99.1

- ・設備管理事業は、売上高131億65百万円(対前年同期比103.5%)となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加え、2016年6月1日施行の建築基準法改正に伴う防火設備定期検査の受注が増加しました。また、既に12万台を超える機器を一元管理していることを強みに、空調

熱源設備・冷凍冷蔵設備など、フロン使用機器の管理代行サービスの提案を進めました。フロン排出抑制法の法的要求事項に対応し環境負荷低減に努めました。

- ・警備事業は、売上高110億1百万円（対前年同期比106.9%）となり前年を上回る結果となりました。新たに開業した商業施設の常駐・臨時警備を受託しました。また、省人化を目的に出入管理や巡回警備といったサービスのシステム化に取り組みました。
- ・清掃事業は、売上高137億43百万円（対前年同期比103.2%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、衛生清掃により病院施設の受託を拡大しました。また、施設毎の特性を踏まえた新たな清掃品質基準を策定し品質と生産性を向上するとともに、清掃資機材の販売や環境に配慮した洗剤やコーティング剤の開発、導入を進めました。加えて、中長期的な競争優位性の確保を目的に、大型商業施設にて完全自動型清掃ロボットの実用化に向けた検証を進めました。
- ・建設施工事業は、前年に発生した店舗改装に伴う看板工事受託の反動減などから売上高117億24百万円（対前年同期比86.7%）となり前年を下回る結果となりました。施設における改装や維持・修繕、省エネ改修など各種工事の受託拡大を目的に組織体制を強化しました。また、原状回復から仮囲い、デザイン・設計、内装監理まで商業施設のテナント入替に伴うリニューアル工事の一括受託に向けた提案活動を積極化しました。
- ・資材関連事業は、売上高126億38百万円（対前年同期比96.9%）となり前年を下回る結果となりました。新規の顧客開拓に加え、既存取引先の新たな需要の取り込みに努めました。同時に電子商談による仕入コストの削減や物流コストの削減等、収益性改善に向けた取り組みを推進しました。
- ・自動販売機事業は、売上高80億17百万円（対前年同期比102.6%）となり前年を上回る結果となりました。各飲料メーカーの人気商品を取り揃えた混合機を中心に自販機の設置拡大に取り組みました。また、設置拡大に取り組むデジタルサイネージ型自販機のサービス充実に向け、各種コンテンツや次世代型の電子マネーリーダーライタを開発するなど、自販機を通じた新たな付加価値の創造に取り組みました。
- ・サポート事業は、売上高47億73百万円（対前年同期比94.3%）となり前年を下回る結果となりました。B T MやM I C E（※）事業を展開するイオンコンパス(株)など連結子会社が業績に寄与しました。
 - ※B T M(Business Travel Management)・・・出張手配、及びその周辺業務を包括的に代行することで経費の削減や業務効率化をサポートするアウトソーシングサービス。
 - ※M I C E (Meeting, Incentive, Convention/Conference, Exhibition)・・・国際会議や学会、展示会など、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,717	31,951
受取手形及び売掛金	35,360	36,643
電子記録債権	3,577	4,571
たな卸資産	3,218	2,679
関係会社寄託金	31,713	31,713
その他	5,715	5,796
貸倒引当金	△202	△185
流動資産合計	111,098	113,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,631	1,598
土地	1,975	1,975
その他(純額)	5,458	5,541
有形固定資産合計	9,064	9,115
無形固定資産		
のれん	6,813	6,618
その他	1,989	2,031
無形固定資産合計	8,802	8,650
投資その他の資産		
投資有価証券	4,546	4,740
その他	4,894	4,493
貸倒引当金	△536	△535
投資その他の資産合計	8,904	8,699
固定資産合計	26,772	26,464
資産合計	137,870	139,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,114	26,405
電子記録債務	5,133	6,167
短期借入金	241	236
1年内返済予定の長期借入金	30	30
未払法人税等	3,493	1,824
賞与引当金	1,298	2,268
役員業績報酬引当金	117	42
売上値引引当金	267	390
その他	11,355	10,887
流動負債合計	47,051	48,254
固定負債		
長期借入金	293	277
役員退職慰労引当金	221	162
退職給付に係る負債	1,613	1,583
資産除去債務	49	49
売上値引引当金	604	711
その他	3,433	3,359
固定負債合計	6,214	6,144
負債合計	53,266	54,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,949	18,980
利益剰余金	59,355	59,977
自己株式	△436	△430
株主資本合計	81,106	81,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	964	1,087
為替換算調整勘定	251	184
退職給付に係る調整累計額	△417	△395
その他の包括利益累計額合計	799	876
新株予約権	263	309
非支配株主持分	2,434	2,285
純資産合計	84,604	85,236
負債純資産合計	137,870	139,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
売上高	75,762	75,064
売上原価	66,602	66,060
売上総利益	9,159	9,003
販売費及び一般管理費	5,504	5,669
営業利益	3,654	3,334
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	21	22
持分法による投資利益	14	13
その他	32	37
営業外収益合計	86	84
営業外費用		
支払利息	3	7
その他	85	43
営業外費用合計	89	50
経常利益	3,652	3,367
特別利益		
事業分離における移転利益	469	—
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	469	2
特別損失		
災害による損失	48	—
事業整理損	—	3
減損損失	9	2
その他	5	—
特別損失合計	63	6
税金等調整前四半期純利益	4,057	3,364
法人税、住民税及び事業税	1,462	1,346
法人税等調整額	57	△126
法人税等合計	1,520	1,219
四半期純利益	2,537	2,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,434	2,040

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
四半期純利益	2,537	2,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	123
為替換算調整勘定	△94	△95
退職給付に係る調整額	31	21
その他の包括利益合計	△52	50
四半期包括利益	2,485	2,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,410	2,117
非支配株主に係る四半期包括利益	75	77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2017年3月1日 至 2017年5月31日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2017年3月1日 至 2017年5月31日）

該当事項はありません。